

大学入学者選抜に関する最新動向

文部科学省 高等教育局
大学教育・入試課 大学入試室

〈本日の内容〉

1. 高大接続改革の現状について
2. 令和6年度大学入学者選抜について
3. 新学習指導要領に対応した
令和7年度大学入学者選抜について

1. 高大接続改革の現状について

「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展



社会構造も急速に、かつ大きく変革。

- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした)
思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学力の3要素を
多面的・総合的に評価する

大学入学者選抜

高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革

高大接続改革

学力の3要素を育成する

高等学校教育

高校までに培った力を
更に向上・発展させ、
社会に送り出すための

大学教育

大学入試改革について

教育再生実行会議第四次提言

「高等学校教育と大学教育との接続・
大学入学者選抜の在り方について」

(平成25年10月31日)

大学入学者選抜は、高等学校教育を基盤として、各大学のアドミッションポリシーの下、能力・意欲・適性を見極め、大学での教育に円滑につなげていくことが必要。このため、大学入試のみを問題にするのではなく、**高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の在り方について、一体的な改革を行う必要**

多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換

大学入学者選抜は、各大学のアドミッションポリシーに基づき、能力・意欲・適性や活動歴を**多面的・総合的に評価・判定するものに転換**

達成度テスト（発展レベル）（仮称）の導入

国は、大学教育を受けるために必要な能力の判定のための**新たな試験を導入**。**外国語等の外部検定試験の活用を検討**

文部科学省における主な取組

◆中央教育審議会答申（平成26年12月）、高大接続システム改革会議最終報告（平成28年3月）等に沿って、大学入学者選抜の改革を推進

◆受験生の「学力の3要素」*について、**多面的・総合的に評価する入試に転換**

*：①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力 ③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

●大学入学共通テスト実施方針（平成29年7月13日）

●知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、**思考力・判断力・表現力を中心に評価**

●「国語」、「数学I」、「数学I・数学A」については、マークシート式問題に加え、**記述式問題を出題**

●英語の「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を適切に評価するため、**共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用**

マーク式問題の工夫・改善

記述式問題について指摘された主な課題

- ①質の高い採点者の確保
- ②正確な採点
- ③採点結果と自己採点の不一致 など

英語成績提供システムについて指摘された主な課題

- ①受験に係る地域的事業や経済的に困難な者への対応
- ②障害のある受験者への配慮
- ③異なる試験を活用することの公平性 など

令和元年11月・12月 安心して受験できる配慮などの準備状況が十分ではないことから、共通テストにおける英語成績提供システム・記述式問題の**導入見送り**を発表

●大学入試のあり方に関する検討会議

令和元年12月27日 設置 → 英語4技能評価や記述式出題を含めた**大学入試のあり方について改めて検討**

令和3年7月8日 提言 **記述式問題の出題や総合的な英語力の評価について、共通テストの枠組みへ導入するのではなく、各大学の個別試験においてその取組を推進**

※ 令和3年7月30日付けで、大学入学共通テスト実施方針を正式に廃止

大学入試のあり方に関する検討会議提言（令和3年7月8日） 概要

検討経緯 ✓高校・大学関係団体の代表者や有識者を構成員とし、令和2年1月～令和3年6月まで、計28回実施（大臣臨席の下、月2回ペースで実施）

1. 大学入学者選抜のあり方と改善の方向性

（1）大学入学者選抜に求められる原則

- ① 当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定
- ② 受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保
- ③ 高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施

（2）意思決定のあり方

✓議論の透明性、データやエビデンスの重視、工程の柔軟な見直し 等

（3）入試システム全体に目配りした検討の重要性

✓共通テストは安定的で確実な実施を重視、個別試験は各大学が必要とする能力・適性等の評価を一層重視

2. 記述式問題の出題のあり方

（1）出題の実態や大学の意見

✓各大学の個別入試で記述式を充実すべきとの意見が多い

（2）記述式問題の推進の考え方

✓（共通テストへの導入に関する諸課題の克服の困難性を考えると、）各大学の個別試験や総合型・学校推薦型選抜で自らの考えを論理的にまとめ表現する能力の評価を推進

（3）記述式問題の出題の推進策

✓大学入試センター、大学との連携・協働により、問題作成・採点の工夫事例を提供

3. 総合的な英語力の育成・評価のあり方

（1）英語資格・検定試験の活用の実態や大学の意見

✓各大学の個別入試や総合型・学校推薦型で活用すべきとの意見が多い。

（2）総合的な英語力評価の推進の考え方

✓大学独自に読む、書く、聞く、話すの総合的な英語力テストを開発することは難しく、資格・検定試験の活用が必要
✓（「大学入試英語成績提供システム」の導入に関する諸課題の克服の困難性を考えると、）対象試験、スコアの扱いは大学が判断し、総合的な英語力評価を推進

（3）総合的な英語力評価の推進策

✓地理的・経済的事業や障害者への配慮等について、文科省が主導して試験実施団体・高大の関係者による恒常的な協議体を設置

4. 地理的・経済的事業、障害者等への対応

（1）受験機会における地理的・経済的条件等への配慮

✓特別選抜等の促進（好事例の公表など）
例）養護施設出身者対象選抜、地域枠・離島枠、進学第一世代対象奨学金 等
✓受験から入学に至るプロセスへの支援等
入学金納付時期の猶予・減免等の柔軟な配慮、生活福祉貸付金制度等の周知

（2）障害者への合理的配慮の充実

5. 新学習指導要領への対応等

✓令和6年度実施の大学入学共通テストは、引き続き、思考力・判断力等を重視、教科「情報」を新設
✓必要なスリム化を実施（6教科30科目→7教科21科目）

6. コロナ禍での状況変化を踏まえた改革

（1）秋季入学等への対応

✓多様な学生を多面的に評価するため総合型・学校推薦型選抜などで選抜する方向が適当

（2）デジタル化の推進

✓共通テストの電子出願の早期導入、オンライン面接やCBT研究開発等の推進

7. 大学入試の実態把握・公表・検討体制

✓大学入試実態調査の継続実施 ✓合否判定の基準、試験問題、男女別入学者数等の各大学による公表

✓記述式の出題や総合的な英語力の評価、多様な背景を持つ学生の受入れ、入学時期や修学年限の多様化への対応等については、好事例を認定・公表するとともに、その結果も活用し、インセンティブの付与を検討

改革の方向性(平成26年12月～)

- 我が国の将来を担う若者が未来を切り拓くために必要な資質・能力の育成を目指し、高等学校教育改革、大学教育改革、その間をつなぐ大学入学者選抜改革を一体的に推進
- 大学入学者選抜**は、高等学校段階までに身に付けた力を大学で発展・向上させるという一貫したプロセスを前提として、大学の入口段階で**入学者に求める力を多面的・総合的に評価・判定するものに転換**

個別大学における入学者選抜改革

①「学力の3要素※」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への改善

※「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

■志願者の資質・能力を丁寧かつ確実に評価※する**総合型選抜**や**学校推薦型選抜**の推進(令和2年6月～)

※学力検査や共通テストの他、小論文、資格検定試験、面接、プレゼンテーション、調査書等を適切に組合せて評価

→ **入学者の約5割**が総合型・学校推薦型で入学

■**一般選抜**でも「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を十分に評価するため、**多様な評価方法を推進**(令和2年6月～)

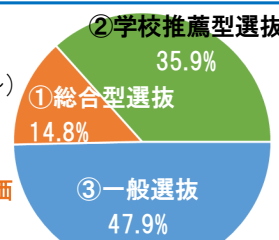
→ **7割以上の国立大学**が学力検査以外の資料等も評価

②多様な背景を持った者の選抜の推進

■進学機会の確保に困難があると認められる者や理工系分野における女子等**多様性を確保する観点から対象になる者を対象**に志願者の**努力のプロセス、意欲、目的意識等を重視**する評価方法を推進(令和4年6月～)

→ **女子枠設定14大学(国公立)**など、**多様な背景を持った者の選抜に取り組む大学は119大学**

令和5年度入学者選抜における入試方法別入学者割合(国公私計)



※ ①及び②の入学者は5年前と比較すると**約4万人増加**

「大学入学共通テスト」の導入

■多数の大学入学志願者が受験する大学入試センター試験から大学入学共通テストに転換し、**より思考力・判断力・表現力等を重視**(令和3年1月から「大学入学共通テスト」実施) → **現役高校生の約半数が受験**

※ 共通テストの枠組みで実施予定だった英語成績提供システムや記述式については、公平性の観点等から有識者会議の議論を経て、個別大学の入学者選抜で推進(令和3年7月～)

出典：令和6年度国公立大学入学者選抜の概要

○**主体的・対話的で深い学び**を実現するための**新学習指導要領対応した令和7年度入学者選抜**の実施に向け、大学入試センター・各大学は、**総力を挙げて準備中**

○**総合的な英語力や思考力・判断力・表現力等の評価**や**多様な背景を持った学生の受入れ**など、他大学の模範となる**好事例を選定・公表**(令和5年5月)するとともに優れた取組を推進するために**基盤的経費によるインセンティブ付与**

2. 令和6年度大学入学者選抜について

概要

- ・激変緩和措置として、追試験を例年より1週間後ろ倒しし、**2週間後(1/27・28)に実施**。
- ・**追試験場**は、従前の全国2会場としていたが、能登半島地震により被災された受験生の受験機会を確保するために、石川県の金沢大学(角間キャンパス)に追加で設置。
- ・共通テストの利用大学は、864大学(専門職大学及び短期大学含む。国立:82、公立:110、私立:672)。

共通テスト本試験(1/13, 14)

- (A) 志願者数: **491, 914人** [前年度: 512, 581人 ▲20, 667人]
 (B) 受験者数: **456, 523人** [前年度: 471, 313人 ▲14, 790人]
 (A) - (B) **35, 391人** [前年度: 41, 268人 ▲5, 877人]

【実施状況】

- 交通機関の遅延などによる試験開始時刻の繰下げ **586人** [対前年度 ▲50人]
- 英語リスニングの再開テスト
英語(リスニング)受験者数 447,531人 うち再開テスト受験者 **55人** [対前年度 +12人]
- 監督者の対応誤りなどによる再試験受験対象者数 **50人** [対前年度 ▲343人]
- 不正行為(カンニングペーパーの使用、定規の使用、「解答やめ」の指示後に解答を継続) **4人** [対前年度 +2人]

共通テスト追・再試験(1/27, 28)

- (A) 受験予定者数: **1, 638人**

- 追試験受験許可者数 **1,629人** [対前年度 ▲2,264人]
- 再試験受験希望者数 **9人** [対前年度 ▲59人]

- (B) 受験者数: **1, 435人**

- 追試験 **1,429人** ●再試験 **6人**

《追試験許可事由別人数》

・かぜ	205人
・インフルエンザ	495人
・新型コロナウイルス	367人
・胃腸炎	148人
・その他疾病	367人
・負傷	8人
・交通機関の遅延又は予定外の運休	2人
・やむを得ない事由	18人
・令和6年能登半島地震での被災	19人
計	1,629人

文部科学大臣メッセージ

(令和6年能登半島地震の影響を踏まえた大学入学共通テストの実施について)

今月1日、令和6年能登半島地震が発生いたしました。まず、亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

現在のところ、1月13日(土)、14日(日)の大学入学共通テストの本試験は予定通り実施することとしておりますが、個別の試験会場の状況について、現在確認を進めています。

このたびの地震の影響により、1月13日(土)、14日(日)の大学入学共通テストの本試験を受験できない方も見込まれることと思います。そうした皆さんも、27日(土)、28日(日)追試験を受験可能となるよう、特例措置を講ずるとともに、被災した方々が受験しやすいよう、被災地の大学等と連携し、追試験会場を設置する予定です。

今後、試験の実施に関する情報、追受験申請方法など具体的な情報を文部科学省、大学入試センターのホームページ等から発信しますので、受験生及び保護者の方々におかれては情報にご留意ください。

受験生及び保護者の方々におかれては、不安を抱えている方もいるかと思いますが、受験生の皆さんが入学試験においてその力を十分に発揮できるように、文部科学省としても引き続き努めてまいります。

各大学におかれては、令和6年能登半島地震の発生により被災した受験生に最大限配慮し、出願手続きや受験機会の確保等について、特に下記の事項に関し、各大学の実情に応じて柔軟な措置を講じていただくとともに、当該措置について受験生等に広く情報提供を行うようお願いいたします。

記

1. 出願手続き等について

- (1)被災した受験生の中には、例えば、①あらかじめ定められた期間に出願できない者、②被災により出願書類や受験票を焼失等した者、③志願する大学の出願書類を入手できない又は通信環境が復旧せずインターネットによる出願が困難となる者が含まれることが想定される。各大学においては、被災した受験生に対する出願手続きについて、出願期間の延長、出願方法や受験当日の手続きの弾力化など柔軟に対応すること。
- (2)特に、出身高等学校等の被災の状況によっては、当該高等学校等が調査書や卒業証明書等を発行できない可能性や被災した受験生が調査書や卒業証明書等、高校卒業程度認定試験の合格証明書等の書類を入手できない可能性が想定される。このため、出願書類については事後的に提出させるなど柔軟に対応すること。
- (3)被災した受験生に対する入学検定料の納入期限の延長や、入学検定料の減免について検討すること。

2. 受験日程について

被災した受験生の受験機会を確保するため、各大学の実情に応じて別日程での受験へ振り替えるなど柔軟な対応について検討すること。

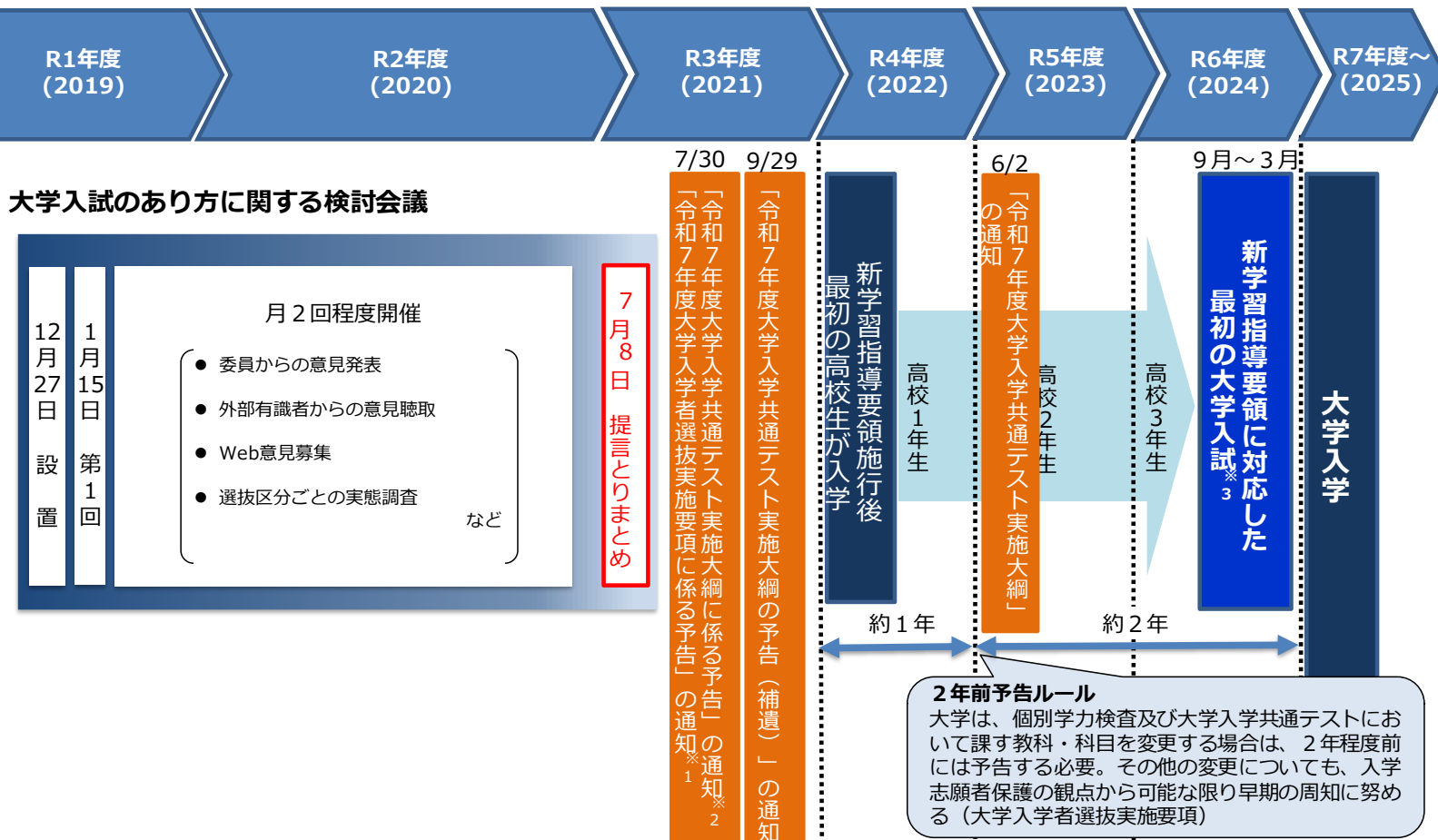
3. その他

その他各大学の実情に応じて、入学手続き期間の延長、入学金・授業料等の納入期限の延長や減免など取り得る措置について検討すること。

11

3. 新学習指導要領に対応した 令和7年度大学入学者選抜について

令和7年度大学入学選抜の実施に向けたスケジュール



※1 実際の大学入学選抜実施要項は、入試実施年度の6月頃に文部科学省より通知
 ※2 実際の大学入学共通テスト実施大綱は、入試実施の前年度の6月頃に文部科学省より通知
 ※3 総合型選抜：9月以降出願 学校推薦型選抜：11月以降出願 大学入学共通テスト：1月 一般選抜：2・3月 13

令和7年度大学入学選抜日程

令和7年度大学入学選抜日程											
～6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
総合型選抜											
推薦型選抜											
国立大学	大学入学選抜実施要項を各大学に通知（局長通知）										
	令和6年6月5日～7月31日 選抜要項の発表（各大学）										
	令和6年9月25日～10月7日 大学入学共通テストの出願受付										
	令和6年12月15日まで 募集要項の発表（各大学）										
	追試験：令和7年1月25・26日 本試験：令和7年1月18・19日 大学入学共通テスト										
私立大学	（各大学で独自に設定） 試験 合格発表										
	（公立）令和7年3月1日～10日 （国立）令和7年3月6日～10日 前期日程の合格発表										
	令和7年2月25日～ 前期日程試験										
	（公立）令和7年1月27日 （国立）令和7年1月27日 出願受付										
	（後期）令和7年3月20日 （中期）令和7年3月20日 （前期）令和7年3月20日 中期・後期日程の合格発表										
総合型選抜											
推薦型選抜											

令和7年度大学入学者選抜実施要項のポイント①

(令和6年6月5日付け6文科高第229号 文部科学省高等教育局長通知)

大学入学共通テスト

●試験期日（追試験を2週間後から従前の1週間後とする）

- ・本試験・・・令和7年1月18日(土)、19日(日)
- ・追試験・・・令和7年1月25日(土)、26日(日)

「令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」※以外の見直し

＜内容の明確化や充実を図るもの＞

※以下「見直しの予告」という。

●帰国生徒又は社会人の試験日等

- ・試験期日の他、入学願書受付期間及び合格者の決定発表についても要項で定めた期日によることを要しないことを明確化。

●入学志願者本人が記載する資料や高等学校に記載を求める資料等の活用

- ・活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書など入学志願者本人が記載する資料等について記載内容や活用等に関する留意事項等を追記。

●調査書を活用する場合の留意事項

- ・これまで入学志願者の健康状況に対しては、原則として入学選抜の判断資料としない取扱いとしていたことを踏まえ、出欠の状況を推薦要件や合否判定の材料の一つとして活用する際には、志願者本人に帰責されない身体・健康上の理由*によるやむを得ない欠席日数があることを、志願者本人からの申し出や調査書から把握した場合には、志願者が不利益を被ることがないように配慮することを明確化。

*病気・事故等。例えば、新型コロナウイルス感染症のいわゆる罹患後症状と考えられる症状や月経随伴症状等も含む。

●障害のある入学志願者への合理的配慮について

- ・「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」（令和6年3月）を踏まえ、評価方法の明確化等の留意事項を追記。

15

令和7年度大学入学者選抜実施要項のポイント②

(令和6年6月5日付け6文科高第229号 文部科学省高等教育局長通知)

「見直し予告」の反映

●「第1 基本方針」について

- ・「大学入試のあり方に関する検討会議」（提言）における大学入学者選抜に求められる原則*を反映。
 - ①当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定
 - ②受験機会・入試方法における公平性・公正性の確保
 - ③高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施
- ・多様な背景を持った学生の受入れ配慮対象の例示に「障害の有無」及び「居住地域」を追加。

●「第3 入試方法」について

- ・各選抜区分の特性と選抜の実態との整合性を図る観点から、一般選抜とそれ以外という整理を改め、入試方法を「一般選抜」、
「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」に再整理*。

* 一般選抜：学力検査、小論文等を主な資料とし、また、大学・学部等の目的、特色、専門分野等の特性によっては実技検査等を主な資料に加えつつ、調査書、入学志願者本人の記載する資料等を組み合わせて、入学志願者の能力・意欲・適性等を評価・判定する入試方法。

参考：以下は令和6年度以前の要項において実質的に反映しているもの

- * 入学者の選抜は、調査書の内容、第6に掲げる学力検査（第6の1に示す個別学力検査又は第6の2に示す大学入学共通テスト。）小論文、入学志願者本人の記載する資料等を、大学・学部等の目的、特色、専門分野等の特性、選抜区分の特色等に応じて組み合わせ、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法による。
- * 総合型選抜及び学校推薦型選抜は、第6の1から4に掲げる大学入学共通テスト又はその他の評価方法等のうち少なくともいずれか一つを必ず活用。

第6 学力検査等

- 1 個別学力検査
- 2 大学共通入学テストの利用
- 3 小論文、面接、実技審査等
- 4 資格・検定試験等の成績の活用
- 5 志願者本人が記載する資料や高等学校に記載を求める資料等の活用

16

令和7年度大学入学者選抜実施要項のポイント③

(令和6年6月5日付け6文科高第229号 文部科学省高等教育局長通知)

●「第6 学力検査等」について

- ・「自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力」や「思考・判断した過程や結果を的確に、更には効果的に表現する能力」の評価を充実させること。
- ・外国語の資格・検定試験等の活用に際して、家庭環境や居住地域により、受検することの負担が大きい入学志願者の受験機会の公平性・公正性の確保に当たっての配慮の例*を追加。
 - * 学部等同一の募集単位において、資格・検定試験等の結果を利用しない募集区分の設定や、個別学力検査の成績と資格・検定試験等の結果のいずれか有利となる方を選択的に利用すること等。
- ・高等学校の専門学科及び総合学科の卒業生及び卒業見込み者の学習歴や活動歴等を適切に評価・判定する観点から、資格・検定試験等の結果を活用すること。

●「別紙様式1（調査書）」について

- ・簡素化された新しい指導要録の参考様式に合わせた調査書様式の見直し。

(参考)「見直し予告」について令和6年度以前の要項において実質的に反映しているもの

●「第3 入試方法」について

- ・「専門学科・総合学科卒業生」、「帰国生徒、社会人」、「家庭環境、居住地域、国籍、性別等に関して多様な背景等を持った者」等、多様な入学者の選抜を工夫すること。

●「第5 調査書」について

- ・「見直しに係る予告」の留意点*を踏まえて、調査書を十分に活用すること。
 - * 学習成績以外の活用及び具体的な評定の獲得等を求めることができること。

●「第13 その他注意事項」について

- ・障害のある入学志願者への合理的配慮の充実に努めること。

17

「令和7年度大学入学者選抜実施要項」よくある質問①

- 公表後、特に多い質問をまとめました。
- 本内容を含め、Q&Aを7月以降、随時更新してまいります。

Q) 令和7年度要項から、調査書における欠席状況の取扱いについて留意事項が追記されたが、追記の背景を教えて欲しい。

A) 従前より、病気・事故等（例えば、新型コロナウイルス感染症のいわゆる罹患後症状と考えられる症状や月経随伴症状等を含む。）など、志願者本人に帰責されない身体・健康上の理由による欠席がある者が、大学入学者選抜の過程で不利に扱われるのではないか、との懸念の声があり、受験生が不利益を被ることのないよう、新たに留意事項として追記しました。

「令和7年度大学入学者選抜実施要項」よくある質問②

Q) 令和7年度要項から、調査書における欠席状況の取扱いについて留意事項が追記されたが、高等学校や大学等においてはどのような対応を取るべきか教えて欲しい。

A) 例えば、以下のような対応が考えられます。

高等学校等においては、

- ・ 生徒に対し、病気・事故等による本人に帰責されない身体・健康上の理由による欠席については、大学入試において配慮されることを伝えること
- ・ 本人に帰責されない身体・健康上の理由による欠席に関して、調査書の備考欄にその旨を記載すること

大学等においては、

- ・ 募集要項等において、欠席の理由に関する申し出を受け付けていることを記載すること
- ・ 出欠の状況を推薦要件や合否判定の材料の一つとして活用する際、あらかじめ事情を把握している場合には、判定等に当たって考慮すること
- ・ 把握していない場合にも、欠席日数が影響を及ぼす場合には、必要に応じて欠席の理由について面接等において志願者本人に確認すること

※なお、大学等においては、出欠の状況を推薦要件や合否判定の材料の一つとして活用する際、欠席の状況がその判定等に影響を及ぼす場合に、必要に応じて欠席の理由を把握するなどの対応を求めるものです。
また、各大学の調査書の活用状況等の実情に応じた対応を求めるものです。

19

「令和7年度大学入学者選抜実施要項」よくある質問③

Q) 各都道府県教育委員会等が構築した校務支援システム等において、調査書の各欄に文字数制限があり、必要な情報が記載出来ない場合、どう対応すればよいか。

また、令和7年度からの取扱いで表裏の両面1枚となったが、1枚を超える場合どのようにすればよいか。

A) 調査書の各欄の記載分量については、「調査書記入上の注意事項等について」の1のとおり、枠の大きさや文字の大きさは任意としており、特に制限は設けていません。

また、学校の働き方改革を受けた教員の負担軽減の観点も踏まえ、新しい指導要録の参考様式に合わせ、令和7年度要項から「表裏の両面1枚」にて作成することとなっています。

その趣旨に鑑み、調査書は両面1枚にて作成いただくようお願いいたします。やむを得ない事情により両面1枚のほか別紙を添付する必要がある場合には、提出先の大学に取扱いを確認いただくようお願いいたします。

大学等においては、別紙が添付されたものを受け取った場合、添付していない者との間で公平な判定となるよう留意願います。

20

「令和7年度大学入学者選抜実施要項」よくある質問④

Q) 過年度卒業生は過去の様式で構わないか。また、枚数は任意で良いか。

A) 過年度卒業生に関しては、従前の様式の使用及び任意枚数での提出が可能です。原級留置者、4年制の定時制及び通信制の課程においても同様です。

Q) 令和7年度要項から「学習成績概評」欄の「㊤」廃止されたが、㊤が付された調査書を受け取った場合、大学側はどのように対応すれば良いか。

A) 令和7年度要項から「学習成果概評」欄の「㊤」は廃止されました。大学において、卒業見込みの者であるにも関わらず、「㊤」が付された調査書を受け取った場合、「A」として取り扱うようにしてください。

また、過年度卒業生に関しては、「㊤」が付された調査書が提出されることも想定されます。こうしたものを受け取った場合、卒業見込みの者との間で公平な判定となるよう留意願います。

21

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱【概要】①

(令和5年6月2日付 5文科高第370号 文部科学省高等教育局長通知)

新学習指導要領に対応した出題教科・科目

令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目は以下のとおりとする(『簿記・会計』『情報関係基礎』については出題しない)。

出題教科	科目(6教科30科目) ～令和5年度実施
国語	『国語』
地理歴史	『世界史A』『世界史B』『日本史A』『日本史B』『地理A』『地理B』 地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。
公民	『現代社会』『倫理』『政治・経済』『倫理、政治・経済』
数学	『数学I』『数学I・数学A』 ① ①から1科目を選択 『数学II』『数学II・数学B』『簿記・会計』『情報関係基礎』 ② ②から1科目を選択
理科	『物理基礎』『化学基礎』『生物基礎』『地学基礎』 ① A: ①から2科目を選択 B: ②から1科目を選択 C: ①から2科目及び②から1科目を選択 『物理』『化学』『生物』『地学』 ② D: ②から2科目を選択
外国語	『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 1科目を選択



科目(7教科21科目) 令和6年度実施～
『国語』
『地理総合、地理探究』『歴史総合、日本史探究』『歴史総合、世界史探究』『地理総合/歴史総合/公共』 地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※『地理総合/歴史総合/公共』を選択する場合は、出題範囲(『地理総合』『歴史総合』『公共』)のうち、いずれか2つの内容の問題を選択解答。 ※2科目を選択する場合は、以下の組合せ以外の出題科目の組合せを選択することはできない。 ・『公共、倫理』と『公共、政治・経済』の組合せを選択することはできない。 ・『地理総合/歴史総合/公共』を選択した者は、選択解答した問題の出題範囲の科目と同一名称を含む科目の組合せを選択することはできない。
『公共、倫理』『公共、政治・経済』『地理総合/歴史総合/公共』 (再掲)
『数学I、数学A』『数学I』 ① ①から1科目を選択 ※数学Aについては、2項目の内容(図形の性質、場合の数と確率)に対応した出題とし、全てを解答
『数学II、数学B、数学C』 ② ※数学B及び数学Cについては、数学Bの2項目の内容(数列、統計的な推測)及び数学Cの2項目の内容(ベクトル、平面上の曲線と複素数平面)のうち3項目の内容の問題を選択解答
『物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎』『物理』『化学』『生物』『地学』 最大2科目を選択 ※『物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎』を選択する場合は、出題範囲(『物理基礎』『化学基礎』『生物基礎』『地学基礎』)のうち、いずれか2つの内容の問題を選択解答
『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』『情報』 1科目を選択

●試験形態は、引き続き、問題冊子及びマークシート式解答用紙を使用し、PBT(紙ベース)。

『英語』については、ICプレイヤーを使用する試験も実施。

22

令和7年度大学入学共通テスト実施大綱【概要】②

(令和5年6月2日付 5文科高第370号 文部科学省高等教育局長通知)

1. 実施期日 令和7年1月18日(土)、19日(日) (2日間)

2. 出題教科・科目の試験時間

- 国語：現在測定している内容を維持した上で多様な文章を提示する観点から、**90分**（現行：80分）
- 数学②：出題範囲が「数学Ⅱ」、「数学B」及び「数学C」となり、選択解答する項目数が2から3へ増加するため、**70分**（現行：60分）
- 情報：出題範囲や他教科の試験時間等を考慮し、**60分**（新教科）

教科	出題科目	試験時間
国語	『国語』	90分
地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』、『地理総合/歴史総合/公共』	1科目選択 60分 2科目選択130分 (うち解答時間120分)
公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』、『地理総合/歴史総合/公共』（再掲）	
数学	①『数学Ⅰ、数学A』、『数学Ⅰ』 ②『数学Ⅱ、数学B、数学C』	70分 70分
理科	『物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎』『物理』、『化学』、『生物』、『地学』	1科目選択 60分 2科目選択130分 (うち解答時間120分)
外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』、『韓国語』 ※『英語』については、ICプレーヤーを使用する試験も実施。	80分 【ICプレーヤー使用試験】 60分（うち解答時間30分）
情報	『情報Ⅰ』	60分

3. 旧教育課程履修者への経過措置

- 旧教育課程（平成21年3月告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程）を履修した入学志願者に対しては、**経過措置問題を出題**

教科	旧課程履修者が選択できる経過措置科目
地理歴史	『旧世界史A』、『旧世界史B』、『旧日本史A』、『旧日本史B』、『旧地理A』、『旧地理B』
公民	『旧現代社会』、『旧倫理』、『旧政治・経済』、『旧倫理、旧政治・経済』
数学	①『旧数学Ⅰ・旧数学A』、『旧数学Ⅰ』 ②『旧数学Ⅱ・旧数学B』、『旧数学Ⅱ』、『旧簿記・会計』、『旧情報関係基礎』
情報	『社会と情報』『情報の科学』に対応する経過措置を講じる。 ※『情報Ⅰ』とは別に、『旧情報』として出題することを、大学入試センターが決定（令和3年12月17日）

※理科：新教育課程及び旧教育課程の間で扱いが異なる内容を出題する場合は、必要に応じて、新教育課程を履修していない入学志願者が選択解答可能な問題を出題する。

23

令和7年度大学入学共通テスト得点調整の実施条件・方法について

(令和5年6月9日 大学入試センター公表)

- 大学入試センターにおいて検討を行い、以下の ☐ で囲っている教科内の科目を得点調整の対象科目とすることを決定。

教科	経過措置科目	新課程科目
国語	—	『国語』
地理歴史	『旧地理A』『旧日本史A』『旧世界史A』 『旧地理B』『旧日本史B』『旧世界史B』	『地理総合、地理探究』 『歴史総合、日本史探究』 『歴史総合、世界史探究』 『地理総合、歴史総合、公共』
公民	『旧現代社会』『旧倫理』『旧政治・経済』 『旧倫理、旧政治・経済』	『公共、倫理』『公共、政治・経済』 『地理総合、歴史総合、公共』（再掲）
数学	①『旧数学Ⅰ・旧数学A』 『旧数学Ⅰ』 ②『旧数学Ⅱ』 『旧数学Ⅱ・旧数学B』 『旧簿記・会計』『旧情報関係基礎』	『数学Ⅰ、数学A』 『数学Ⅰ』 『数学Ⅱ、数学B、数学C』
理科	—	『物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎』 『物理』『化学』『生物』『地学』
外国語	—	『英語』『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』
情報	『旧情報』 ※現高校2年生の選択必修科目「社会と情報」「情報の科学」に対応する内容。	『情報Ⅰ』

24

令和7年度大学入学選抜を実施するに当たり、以下のことについて各大学に依頼。

・旧教育課程履修者が、不利にならないよう下記の事項に十分留意の上、必要に応じ経過措置を講ずること

・新教育課程履修者に対する出題に当たっては、履修内容に変更が生じているため、下記の事項に十分留意の上、出題すること

1. 旧教育課程履修者に対する経過措置について

(1) 大学入学共通テストについての留意事項

経過措置科目として出題される『旧世界史A』、『旧世界史B』、『旧日本史A』、『旧日本史B』、『旧地理A』、『旧地理B』、『旧現代社会』、『旧倫理』、『旧政治・経済』、『旧倫理、旧政治・経済』、『旧数学I』、『旧数学I・旧数学A』、『旧数学II・旧数学B』、『旧数学II』、『旧簿記・会計』、『旧情報関係基礎』及び『旧情報(仮)』について、旧教育課程履修者の選択を認めることが望ましいこと。

(2) 各大学における個別学力検査についての留意事項

大学入学共通テストにおいて採られる措置を参考にして、例えば以下の措置を講ずるなど、可能な限り配慮すること。

- ① 新教育課程による出題科目とこれに対応する旧教育課程の科目との**共通の内容を出題する**。
- ② **共通する範囲のみで出題することが困難と判断される場合には**、必要に応じ旧教育課程の科目の範囲から出題する問題を別途用意し、**選択解答できるようにする**。

2. 新教育課程履修者に対する出題について(各大学における個別学力検査についての留意事項)

改訂後の各科目の履修内容に十分留意の上出題すること。特に「数学A」、「数学B」、「数学C」は項目を選択して履修するので、そのことに配慮すること。

3. その他

上記1及び2については、対象となる入学志願者の学習準備に資するよう、決定後速やかに大学のホームページに掲載するなど広く情報提供するとともに、各大学において**令和6年7月31日までに発表予定の令和7年度大学入学選抜に関する基本的事項及び令和6年12月15日までに発表予定の学生募集要項等においても明記すること**。

○ 上記の内容に加え、令和6年4月17日付け 事務連絡において以下の点を再要請

- ・ 令和7年度大学入学選抜において課す個別学力検査及び大学入学共通テストの教科・科目の設定等について、**旧教育課程履修者に対する経過措置を認めるという判断を新たに行う場合は、2年程度前の予告・公表を行う必要のないため、入学志願者の準備のため速やかに対応すること**。

25

『情報I』の経過措置の取扱いについて(抄) (令和3年9月29日 大学入学選抜協議会決定)

令和7年度大学入学選抜に係る共通テスト出題科目『情報I』の経過措置

令和7年度大学入学選抜に係る共通テストから新たに『情報I』を出題するに当たり、既卒者に経過措置問題を作成することについては、新教育課程の「**情報I**」と現行の教育課程の「**社会と情報」「情報の科学**」の**目標、内容等が大きく異なること**、前年度までは**共通テストの試験科目として課されることのなかった科目が出題されることなど、従来の経過措置とは異なる点があるが**、既卒者、卒業見込み者の双方に配慮し、以下の点を踏まえた上で、**既卒者のうち希望する者に選択可能な経過措置問題を出題することが、より適切であると判断される**。

- (1) **大学入試センター**は、新教育課程における「情報I」及び現行の教育課程における「社会と情報」「情報の科学」の、**それぞれの科目の目標、内容等に基づき、既卒者が選択可能な経過措置問題を作成する**。経過措置問題の作成は、**他教科と同様、1年に限る措置とする**。その際、既卒者用に経過措置科目を出題するか、『情報I』の試験問題の中に既卒者用の選択問題を出題するかは、今後、大学入試センターにおいて検討する。
- (2) **得点調整**については、**実施を望む意見が多いことを十分踏まえつつ、大学入試センターにおいて、得点調整の対象とするかどうか及び対象とする場合の方法について、専門家の意見を聞いて検討する**。
- (3) 大学入試センターは**令和4年度中に試作問題(経過措置問題を含む)を公表する**。
- (4) **各大学は**、『情報I』の取扱いも含め、令和7年度大学入学選抜において利用する共通テストの科目について、大学入試センターにおける上記(1)、(2)の検討状況も勘案しつつ、文部科学省から本年7月30日付けで通知されているとおり、**2年程度前を待たず、可能な限り早期に決定し**、各大学のホームページ等で公表する。また、各大学は、令和7年度大学入学選抜における『情報I』の利用に当たっては、本協議会における協議の経過も参考に学内で十分に検討した上で、それぞれの**アドミッション・ポリシー等に基づき、利用の考え方について明確にするよう努める**。
- (5) **各高等学校は**、既卒者となった場合には新たに『情報I』の経過措置問題が出題されることについて、**生徒への周知に努める**。

令和7年度大学入学共通テスト（情報Ⅰ）に関する動向

令和3年度
(2021)

12月17日 【入試センター】令和7年度共通テスト『情報Ⅰ』経過措置問題の出題方法決定（『旧情報（仮）』の出題）、得点調整対象科目公表

『旧情報（仮）』の出題方法

「社会と情報」、「情報の科学」の共通部分に対応した問題を必答、それぞれの科目に対応した問題を選択解答

1月28日 【国大協】令和7年度入試からの共通テスト出題方針決定・公表

《公表内容》

現行5教科7科目 → R7～6教科8科目（『情報Ⅰ』含む）を原則とする

令和4年度
(2022)

4月 新高等学校学習指導要領の実施
※令和7年度大学入学者選抜の現役受験者が高校に入学

11月9日 【入試センター】教科科目の問題作成の方向性公表
※国語、地歴、公民、数学、英語、情報（『旧情報（仮）』を含む）の試作問題も公表

年度内 【各大学】2年前予告
※個別学力検査や共通テストで課す教科・科目の変更等、受験準備に大きな影響を及ぼすものについて、遅くとも年度内に公表

27

『情報Ⅰ』 試作問題

問2 次の文章の空欄 オ ～ コ に入れるのに最も適当なものを、後の解答群のうちから一つずつ選べ。

S：まずは、関数「枚数(金額)」のプログラムを作るために、与えられた金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラムを考えてみます。もう少しヒントが欲しいなあ。

T：金額に対して、高額硬貨から使うように考えて枚数と残金を計算していくとよいでしょう。また、金額に対して、ある額の硬貨が何枚まで使えて、残金がいくらになるかを計算するには、整数値の商を求める演算『÷』とその余りを求める演算『%』が使えるでしょう。例えば、46円に対して10円玉が何枚まで使えるかは オ で、その際にいくら残るかは カ で求めることができますね。

S：なるほど！あとは自分でできそうです。

Sさんは、先生(T)との会話からヒントを得て、変数 `kingaku` に与えられた目標の金額（100円以下）に対し、その金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラムを考えてみた(図1)。ここでは例として目標の金額を46

```
(1) Kouka = [1,5,10,50,100]
(2) kingaku = 46
(3) maisu = 0, nokori = kingaku
(4) i を  キ  ながら繰り返す:
(5) | maisu =  ク  +  ケ 
(6) | nokori =  コ 
(7) 表示する(maisu)
```

図1 目標の金額ちょうどになる最小の硬貨枚数を計算するプログラム

オ カ の解答群

- | | |
|--------------------|------------------|
| ① $46 \div 10 + 1$ | ④ $46 \% 10 - 1$ |
| ② $46 \div 10$ | ⑤ $46 \% 10$ |

キ の解答群

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 5から1まで1ずつ減らし | ④ 4から0まで1ずつ減らし |
| ② 1から5まで1ずつ増やし | ⑤ 1から5まで1ずつ増やし |

② i ③ nokori

ケ コ の解答群

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| ① $nokori \div Kouka[i]$ | ④ $nokori \% Kouka[i]$ |
| ② $maisu \div Kouka[i]$ | ⑤ $maisu \% Kouka[i]$ |

代金を支払う際の「上手な払い方」を考えるという問題解決の題材において、アルゴリズムとプログラミングの基本に関する理解を基に、示された要件を踏まえたプログラムを論理的に考察できるかを問う。（『情報Ⅰ』第3問）

支払いに使う硬貨の枚数の合計が計算され、変数 `nokori` に残りいくら支払えばよいか、という残金が計算される。

【地理歴史、公民について】

- 計 6 科目の中から 1 ～ 2 科目を選択回答するが、2 科目選択の場合、選択できない組み合わせについて周知頂くこと

【情報の経過措置について】

- 令和 7 年度試験で経過措置科目を受験する可能性のある生徒に対して、これまで出題されていない『旧情報』が出題されることを周知頂くこと
- その際、各学校で開講している科目が、「社会と情報」「情報の科学」のどちらであるのか、生徒にとって明確になるように伝えていただきたいこと
 - * 選択問題は（どの科目を履修していたかにかかわらず）試験時間中に自由に選ぶことが可能です
- 特に、専門学科の科目や学校設定科目（教育課程の特例を含む）によって上記 2 科目を代替している場合には、それらの科目と「社会と情報」「情報の科学」の内容の対応関係について、十分なお説明を頂きたいこと

29

新学習指導要領に対応した出題教科・地理歴史・公民における
出題科目を選択する場合の選択方法について

		『地理総合、 地理探究』	『歴史総合、 日本史探究』	『歴史総合、 世界史探究』	『地理総合、歴史総合、公共』			『公共、 倫理』	『公共、 政治・経済』
					「地理総合」 及び 「歴史総合」	「地理総合」 及び 「公共」	「歴史総合」 及び 「公共」		
『地理総合、 地理探究』			○	○	×	×	○	○	○
『歴史総合、 日本史探究』		○		○	×	○	×	○	○
『歴史総合、 世界史探究』		○	○		×	○	×	○	○
『地理総合、 歴史総合、 公共』	「地理総合」 及び 「歴史総合」	×	×	×				○	○
	「地理総合」 及び 「公共」	×	○	○				×	×
	「歴史総合」 及び 「公共」	○	×	×				×	×
『公共、倫理』		○	○	○	○	×	×		×
『公共、政治・経済』		○	○	○	○	×	×	×	

※ 上記 6 出題科目のうちから 2 出題科目を選択する場合は、「○」の組合せから選択でき、「×」の組合せは選択できない。